

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成		
事業内容	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を運営するほか、県内外の研究機関の連携による共同研究事業等を実施する						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	650,000	—	469,691	—	268,911
		(b) 予算現額	650,000	—	469,691	—	268,911
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	650,000	—	469,691	—	268,911
	B. 執行済額		592,938	—	464,905	—	257,572
	うち交付金充当額		474,350	—	371,924	—	206,057
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.2%	—	99.0%	—	95.8%
予算の状況の説明		・予算は共用研究施設の管理・運営及び共同研究に係る委託料と賃金、旅費等を計上したところであり、平成25年度に比べ200,780千円減額となっているのは、共同研究テーマが3件から1件に減少したことによる。 ・執行率は95.8%であり、委託業務における労務費、光熱水費及び使用料の節減による不用額(11,339千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	各研究機関の連携による共同研究事業の実施	目標	—	—	共同研究実施		
		実績	—	—	共同研究実施		
	・H24「生物資源の活用」「環境・エネルギー」「医療・健康」「創薬」を対象とした共同研究数 ・H25「環境・エネルギー」「医療・健康」「創薬」を対象とした共同研究数 ・H26「創薬」を対象とした共同研究数	目標	4件	3件	1件		
実績		4件	3件	1件			
達成状況説明		・共用研究施設の管理・運営と共同研究のマネジメントを公益財団法人沖縄科学技術振興センターへ業務委託し、さらに共同研究については県内外の大学や研究機関、企業に再委託する形で実施した。 ・平成25年度に実施した3件の共同研究のうち、「環境・エネルギー」「医療・健康」の2テーマは研究期間満了(3年間)により研究が終了したため、平成26年度は「創薬」1テーマの共同研究を継続して実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	知的クラスター形成に向けたネットワークの構築(県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数)	目標	—	20件	30件	12件	—
		実績	—	34件	46件	23件	—
	研究の成果(学会発表)	目標	—	—	—	3件	—
		実績	—	—	—	9件	—
進捗状況説明		・共同研究、連携件数及び学会発表数の把握は、委託先へのヒアリングによるものである。 ・平成26年度の先端シーケンサーの活用や「創薬」テーマの研究実施による共同研究・連携件数の総数は60件であり、そのうち県内研究機関・企業との共同研究・連携件数は23件となり、目標を達成した。 ・また、学会発表件数も9件と目標を達成した。 ・平成25年度までに研究が終了した「生物資源の活用」「環境・エネルギー」「医療・健康」の3分野における事業終了後のネットワーク構築の取り組みを合わせると、共同研究・連携件数の総数は143件であった。 ・共同研究及び連携件数は順調に目標を達成しており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P213知的・産業クラスター形成の推進)において、組織間、研究者間のネットワーク構築に効果があった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事後検証における改善案「ネットワークの充実・強化」については、共同研究の実施やシンポジウム・セミナー等で情報発信することにより、共同研究・連携件数は143件(共同研究件数57件、連携件数86件)となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図られた。 活動実績は、目標どおり1件の共同研究を実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標以上の共同研究・連携研究23件、学会発表9件となったことから「達成」と評価する。 共同研究成果を情報発信することにより、沖縄の生物資源の有用性が認識され、県外の大学や研究機関、企業から生物資源を利用したいとの要望があるが、利用に関するルール等が整備されていない。 先端シーケンサーの導入、人材育成、技術開発を実施することで、国内でもトップクラスのゲノム解析技術となっており、今後ゲノム解析技術をどのように活用していくかが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄生物資源を活用する共同研究や研究ネットワーク構築を推進するためには、生物資源利用に関する方針を示す必要がある。 現在、研究利用が主体となっている先端シーケンサーによるゲノム解析技術の活用範囲を広げるためには、ゲノム解析技術の産業利用可能性の検討が必要である。

今後の取り組み方針

・外部有識者を含めた評価委員会において、①今後もこのネットワークを基盤に研究を発展させてもらいたい、②生物資源やネットワークを産業振興に繋げる計画が必要、③国内での高いレベルのゲノム解析技術と人材をどのように活用するかが重要、など意見があったことから、沖縄生物資源をシーズとした医薬品研究やゲノム解析技術及び人材の産業利用を促進するため、平成27年度も事業を継続することとした。

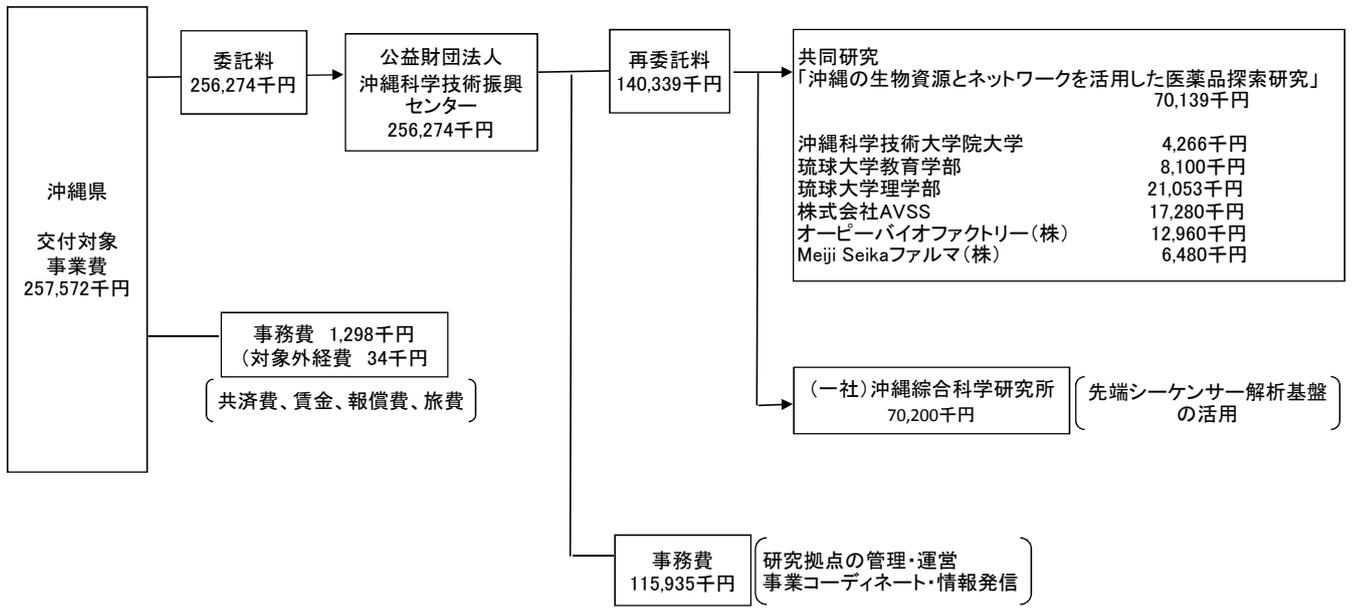
・平成27年度は、「創薬」と「生物資源活用の高度化」の2件の共同研究に加えて以下の取り組みを行う。

①沖縄の生物資源を有効活用するため、生物資源活用の基本方針や、ライブラリ整備戦略及び活用戦略を内容とする戦略策定に向けた取組を行う。

②先端シーケンサーによるゲノム解析技術の産業への利用動向等の情報収集を行い、活用の可能性を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
257,606	257,572	206,057	51,515	0	0	34



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、企業組織、受託業務実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

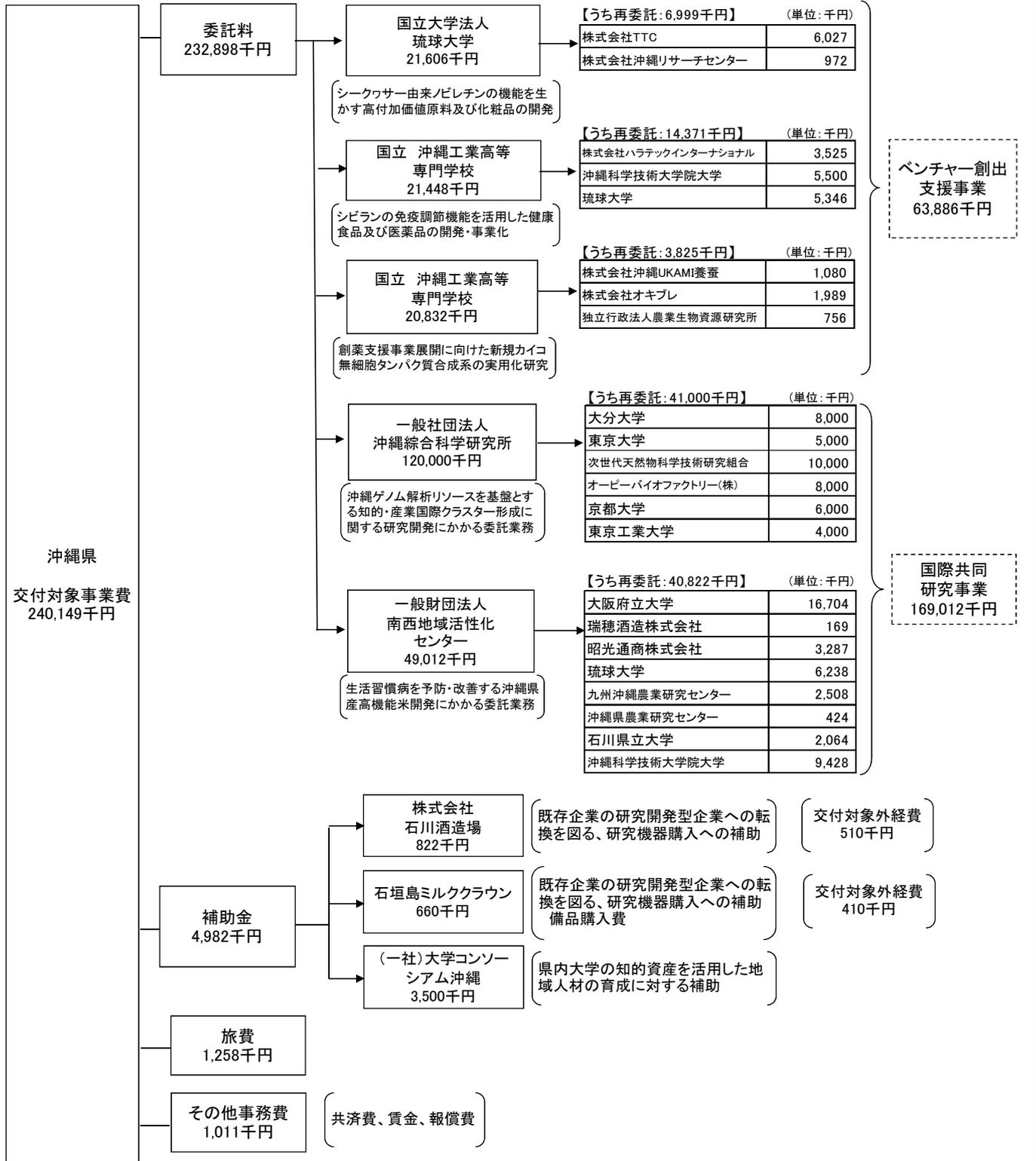
事業番号・事業名	12 知的・産業クラスター形成推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
	知的・産業クラスター形成の推進						
担当部課名	企画部 科学技術振興課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-5
事業内容	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	252,099	—	181,516	—	263,304
		(b) 予算現額	252,099	—	181,516	—	244,903
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	▲ 18,401
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	252,099	—	181,516	—	244,903
	B. 執行済額		198,804	—	170,462	—	240,149
		うち交付金充当額	159,043	—	136,369	—	192,119
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		78.9%	—	93.9%	—	98.1%
予算の状況の説明	・予算額は、対25年度比約82,000千円の増となっており、その主な理由は、ベンチャー創出支援(45,000千円増)や国際共同研究支援(32,000千円増)による。 ・予算の増減額(▲18,401千円)については、機器購入補助費の減額補正による。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・大学等発ベンチャー創出に向けた研究支援数	目標	3件	3件	3件		
		実績	3件	3件	3件		
	・国外研究機関と大学院大学や県内企業等に対する国際共同研究件数	目標	1件	2件	3件		
		実績	2件	2件	2件		
	・研究機器購入補助件数	目標	7件	7件	5件		
実績		5件	5件	2件			
達成状況説明	・大学等発ベンチャー創出に向けた研究支援について、25年度までの3テーマの可能性調査の内容を踏まえ、26年度、ベンチャー創出や事業化に向けた3件の共同研究支援を採択及び実施している。 ・海外とのネットワーク構築にむけた国際共同研究を25年度に引き続き2件実施するとともに、研究進捗について有識者等からなる評価委員会で評価を行い、継続支援することとなった。 ・研究開発型企業への転換を支援するため、研究機器購入補助を実施したが、当初の想定に対して採択事業者が少なかったため、2件の補助に留まった。						

H26成果目標(指標)			基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
成果目標 (指標) 及び進捗状況	・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数	目標	—	—	—	3件	3件 (H28)	
		実績	—	—	—	0件	—	
	・国際共同研究機関連携数	目標	—	30機関	30機関	20機関	40機関 (H28)	
		実績	—	45機関	40機関	57機関	—	
	・国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数	目標	—	—	120名	140名	140名 (H28)	
		実績	—	—	138名	128名	—	
	・既存企業の研究開発型企業移転数	目標	—	7件	7件	5件	15件 (H28)	
		実績	—	5件	5件	2件	—	
	進捗状況説明	<p>・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数は、実績0件で目標未達成である。理由として、公募選定手続に伴う着手時期の遅れにより、事業期間で実験成果等が蓄積されたものの特許等出願に取りかかる段階まで準備が整わなかったためである。</p> <p>・共同研究機関連携数は、「ゲノム解析リソースを基盤とするクラスター形成」及び「生活習慣病の予防・改善に向けた高機能米開発」にかかる国際共同研究において連携が図られた、国内外の研究機関等の数である。</p> <p>・共同研究機関連携数の内訳(実績)は、国内機関:21機関(H24)・23機関(H25)・35機関(H26)、国外機関:24機関(H24)・17機関(H25)・22機関(H26)であり、26年度においても目標は達成された。</p> <p>・国際シンポジウム参加者数については、目標未達成。目標達成に向け、開催時期や開催場所等の検討が不十分であったと思われる。</p> <p>・既存企業の研究開発型企業移転数の目標は未達成。当該補助公募については、新たな取組(合同説明会への合流やメーリングリスト・技術情報誌への掲載等)を実施し、10件程度の相談があったものの、導入機器の製造用途転用ができない等、事業者の事業計画と補助内容のミスマッチがあった。</p> <p>・引き続き、事業の効率的な執行を図りながら、沖繩21世紀ビジョン基本計画で定める「知的・産業クラスター形成」を推進していく。</p>						
	取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
		<p>・26年度内の知財出願を目標と設定したものの未達成だった要因として、公募選定手続に伴う着手時期の遅れにより、年度当初に想定した目標と実際の進捗状況が乖離していたことが挙げられる。</p> <p>・国際共同研究(2テーマ)の事業進捗等について、有識者等からなる評価委員会において評価を行い、27年度以降の事業の継続が認められた。</p> <p>・平成26年度の国際シンポジウムの参加者数(実績値)については、目標値及び25年度の実績値を下回っていることから、改善を図る必要がある。</p>			<p>・ベンチャー創出について、26年度に蓄積された実験成果等に基づき知財出願の見通しが立ち始めていることから、27年度、引き続き知財出願に向けた準備を進めていく。その際、適切な取組みが果たされるよう外部有識者の意見を取り入れながら事業の進捗管理を行う必要がある。</p> <p>・国際シンポジウムについては、より多くの方に参加いただけるような開催方法を検討する必要があり、研究内容の共有や情報交換等の場を提供することで、人的ネットワークの形成に努めなければならない。</p>			
	今後の取り組み方針							
<p>・28年度の大学等発ベンチャー企業創出を推進するため、27年度、その中核技術となる特許等知財出願を図る。また、当該知財の活用によるビジネスモデル構築等のため、事業推進委員会等で外部有識者の意見を取り入れながら事業運営に取り組む。</p> <p>・国際シンポジウムについては、より多くの方が参加しやすい開催日程・開催場所やその周知方法等を十分吟味することにより、参加者の増を図る。28年度は、27年度の参加実績を踏まえつつ同様の対応を取ることとし、更なる参加者増を図る。</p>								

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
241,069	240,149	192,119	48,030	0	0	920



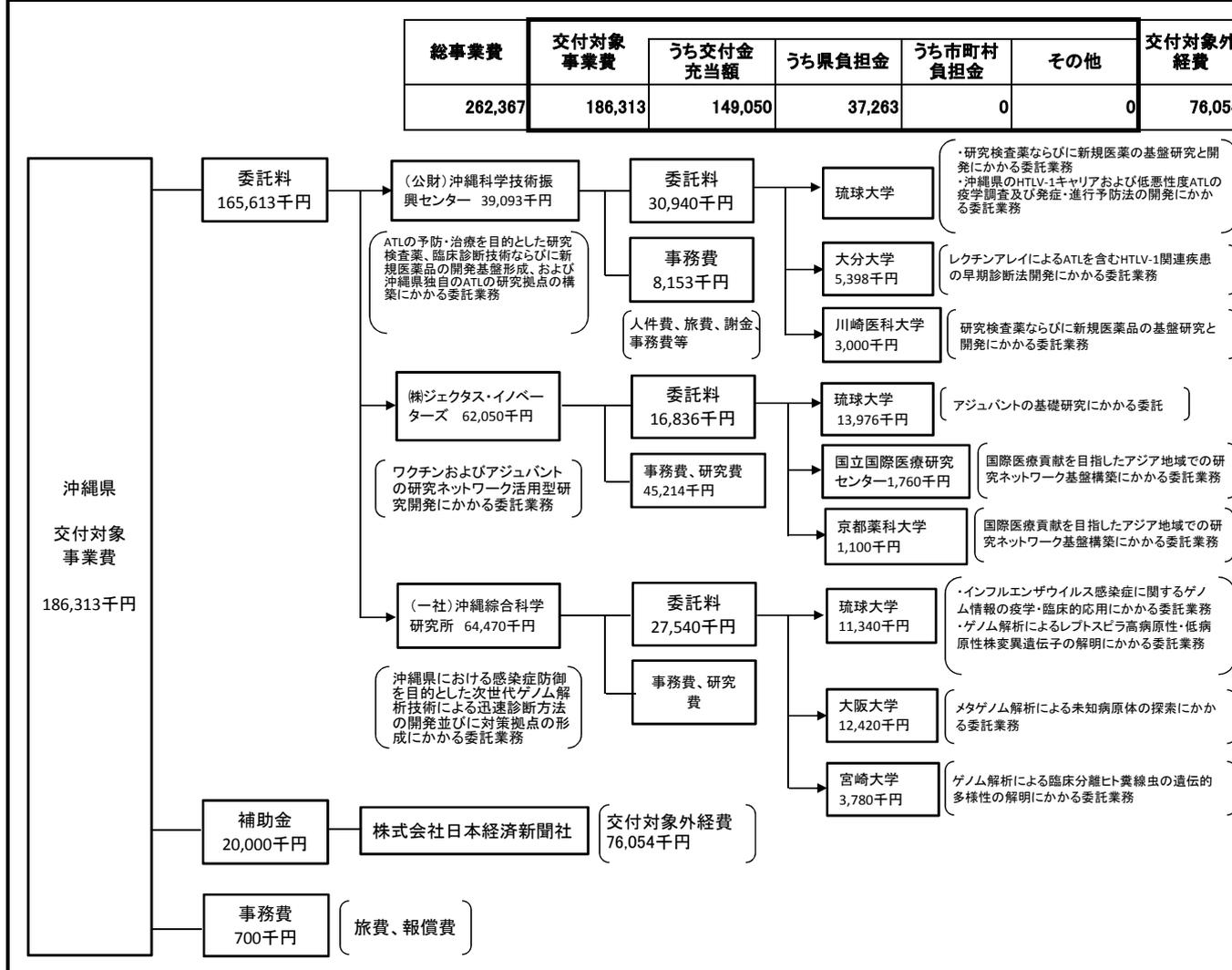
資金の用途の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式等により提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○交付対象外経費については、当補助金交付要綱に基づき補助率が2/3と設定されており、受益者負担分として妥当であると考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施するとともに、国際的な共同研究ネットワークの強化に向け、国際会議の開催を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	200,000	—	165,860	—	188,440
		(b) 予算現額	200,000	—	165,860	—	188,440
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	200,000	—	165,860	—	188,440
	B. 執行済額		178,076	—	163,159	—	186,313
	うち交付金充当額		142,460	—	130,527	—	149,050
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		89.0%	—	98.4%	—	98.9%
予算の状況の説明		・予算額は共同研究にかかる委託料、国際会議にかかる補助金、旅費及び評価委員への報償費を計上している。 ・平成26年度は2,126千円の不用額が生じており、その内訳は主に、委託事業者の執行残(1,387千円)及び旅費の残額(739千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・感染症をテーマとした共同研究数	目標	3件	3件	3件		
		実績	3件	3件	3件		
・国際会議の開催件数	目標	—	—	1件			
	実績	—	—	1件			
達成状況説明	・感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした共同研究事業を研究テーマ毎に管理法人3社へ業務委託する形で実施した。 ・感染症をテーマとした共同研究3件を実施した結果、活動目標の100%の共同研究数を実施し、目標を達成することができた。 ・国内外への研究成果等の情報発信、感染症研究ネットワークの強化及び感染症研究分野における本県の知名度向上を図るため、平成26年度は第2回日経アジア感染症会議を後援した。 その結果、8カ国200名の研究者、行政担当者が参加し、結核、エボラ出血熱及び多剤耐性菌に関する研究・対策について活発な議論が行われ、本県の感染症研究拠点形成への期待が提言に取りまとめられた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	・研究機関等との共同研究・連携機関数	目標	—	7件	12件	13機関	—
		実績	—	40件	49件	35機関	—
	・国際会議における研究成果の報告件数	目標	—	—	—	3件	—
		実績	—	—	—	1件	—
	・研究成果(学会の発表等)	目標	—	—	—	15件	—
実績		—	—	—	113件	—	
進捗状況説明	・成果実績には、研究機関数だけでなく、検体提供など研究に協力した関係機関の数も計上しており、目標を達成している。 ・国際会議における研究成果の報告件数は1件で未達成となっている。当初、国際会議の分科会の中で、3件の共同研究体による研究成果報告を予定していたが、分科会の発表内容が大幅に変更したため、共同研究体の代わりに、沖縄県企画部が事業概要(実施機関、成果等)を報告した。 ・研究成果の発表については、各研究機関が年1回の論文発表を想定し15件と設定していたが、平成26年度は事業の最終年度ということもあり、新聞、口頭発表、論文等種々の方法を活用して積極的に成果を発表した結果、当初目標を大幅に達成している。 ・県内外の大学や民間企業が共同研究機関として参画し、沖縄21世紀ビジョン実施計画(p201)で課題として挙げられる「感染症予防ワクチンなどの創薬の研究開発の基盤構築」が図られており、健康・医療分野における知的・産業クラスターの形成の推進に繋がっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯に属する沖縄は感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症に関する研究を強化していく必要がある。 ・平成26年度にはアフリカにおけるエボラ出血熱や日本国内でのデング熱の流行が見られ、感染症対策研究の重要性が再認識されていることから、これまでに構築した感染症研究ネットワーク基盤を拡充・発展させ、感染症研究の拠点化を図る必要がある。 ・国際会議における研究成果の報告件数は1件で未達成となっている。当初、国際会議の分科会の中で、3件の共同研究体による研究成果報告を予定していたが、分科会の発表内容が大幅に変更したため、共同研究体の代わりに、沖縄県企画部が事業概要(実施機関、成果等)を報告した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症研究の拠点化を図るため、県内に研究成果や技術を蓄積していく必要がある。 ・感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げていく必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症分野における研究拠点の形成に向け、研究機能の充実や研究体制を構築する。 ・感染症対策を所管する保健医療部等、各部署との連携強化及び情報共有に取り組む。 ・西普天間住宅地区跡地利用に係る国際医療拠点形成の構想を踏まえ、本県の感染症研究拠点化を図っていく必要があることから、平成27年度は感染症研究に係る新規事業により、産学官連携による感染症研究の集積、研究ネットワークの拡充に伴う本県の感染症研究拠点化に向けた取り組みを実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により実績、知識等を勘案した上で選定し、平成25,26年度は研究開発やそのコーディネートのノウハウ等の観点から同じ委託先を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助対象事業者は平成26年度に公募型プロポーザル方式により実績、知識等を勘案した上で選定し、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である株式会社日本経済新聞社は補助事業に係る費用の約8割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

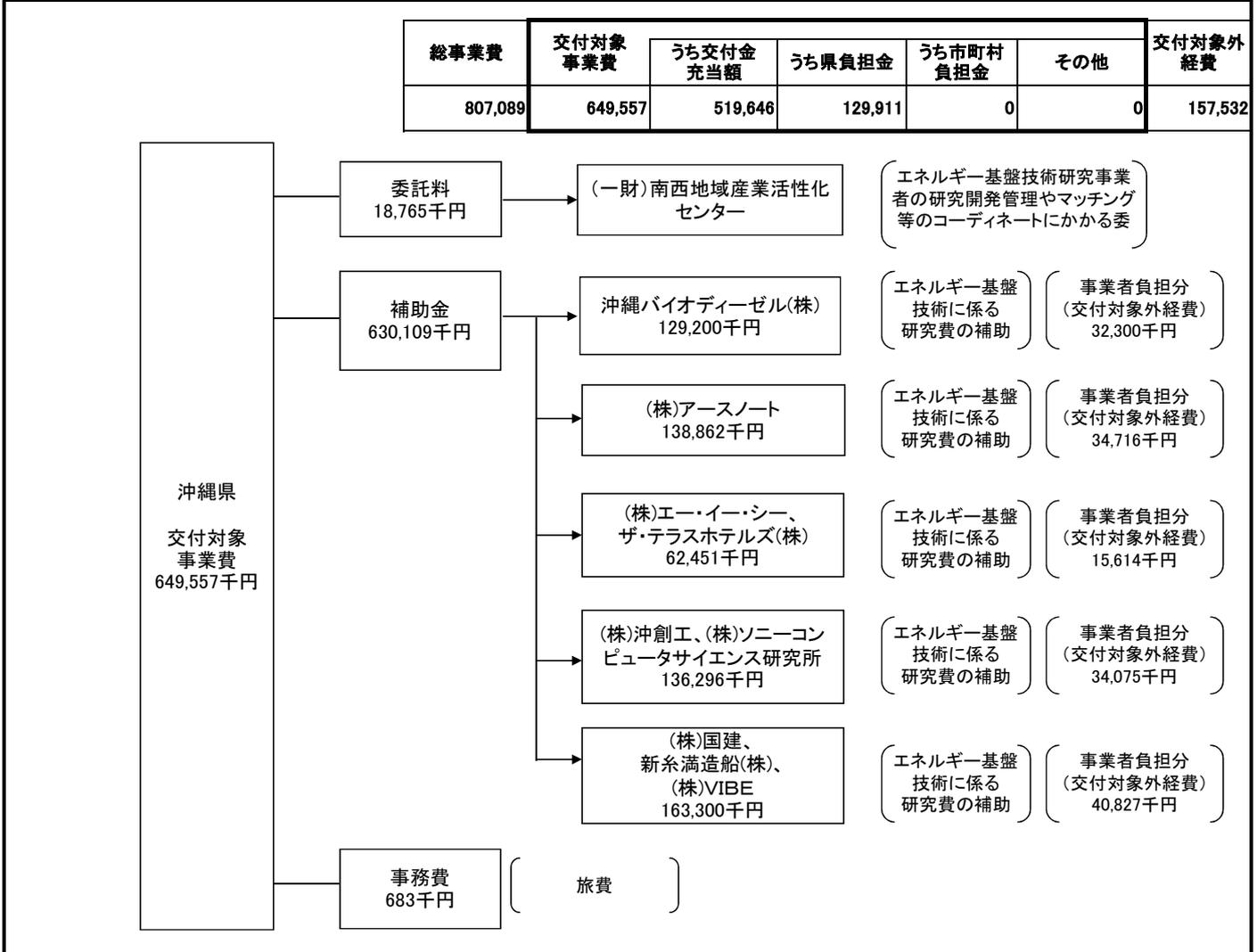
事業番号・事業名	14	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	843,818	—	702,200	—	701,842
		(b) 予算現額	645,833	—	702,200	—	693,803
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 197,985	—	0	—	▲ 8,039
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		645,833	—	702,200	—	693,803
	B. 執行済額		389,277	—	645,211	—	649,557
	うち交付金充当額		311,421	—	516,169	—	519,646
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		60.3%	—	91.9%	—	93.6%
予算の状況の説明		・補助事業者において、実証機器の設置数を削減した他、当初見込んだ人工数を下回って研究開発を実施できたこと等から、実績として44,246千円の不用が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	エネルギーをテーマとした共同研究支援数	目標	4件	5件	5件		
		実績	5件	5件	5件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成26年度は5年事業の3年目に当たり、平成24年度時の公募で採択した共同研究5件に対して、引き続き補助事業を実施した。各補助事業においては、新エネルギーの基盤技術等に係る研究開発が継続して実施された。 ・平成26年度事業の終了前には、外部有識者を交えた評価検討委員会において平成27年度継続に関する各共同研究の評価を行い、5件中3件に対して継続支援することとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出	目標	—	—	—	1件	5件(累計数)
		実績	—	—	—	2件	—
	(参考) エネルギーをテーマとした共同研究機関数	目標	0機関	8機関	26機関	—	—
		実績	—	26機関	26機関	—	—
	進捗状況説明	・共同研究機関数については、平成24年度時の共同研究体立ち上げ時に連携の継続を促すために設定し、平成25年度に続き平成26年度も体制が維持されていることを確認しており、成果目標としての役割を終えた。 ・平成26年度からは、各研究テーマの事業化に繋がるモデルの創出件数を成果目標として新たに設定し、それぞれの研究テーマから事業化に繋がるモデルが創出された場合に実績件数を加えることとしており、平成26年度においては1件の早期達成の見込みに対して2件のモデルが創出され、成果目標が達成された。 ・成果目標の達成により、21世紀ビジョン実施計画の「知的・産業クラスター形成の推進」(p208)で謳われている「〇大学院大学等との共同研究の推進」が図られた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者を交えた評価検討委員会により、これまでの各研究の評価を行った結果、5件の研究の内、2件の研究については一定の研究開発が終了し、事業化に向けたモデルの創出が早期に図られたと評価され、支援終了となった。 本事業は平成26年度終了時点で折り返し地点を過ぎて残り2年となることから、これまでに進んだ研究開発の更なる改良に取り組みつつ、得られた研究成果を元とした事業モデル構築を積極的に進めて行く必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各補助事業者には、基盤となる技術の研究やシステム開発に対する支援と平行して、残りの期間で事業化に向けたモデル創出を促す必要があることから、コーディネート業務の一層の強化を図る。

今後の取り組み方針

・評価検討委員会においては、支援継続が決定した3件については、各実証設備やシステムの改良に取り組むことで、より実現性の高いモデルの創出が図られるものと評価されている。
 ・平成27年度からは、指導・助言を行うプログラムオフィサーや評価検討委員について、事業化の視点を備えたメンバーを新たに追加してモデル創出に向けた取り組みをフォローし、終了年度である平成28年度までに、全研究テーマのモデル創出の達成を目指す。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



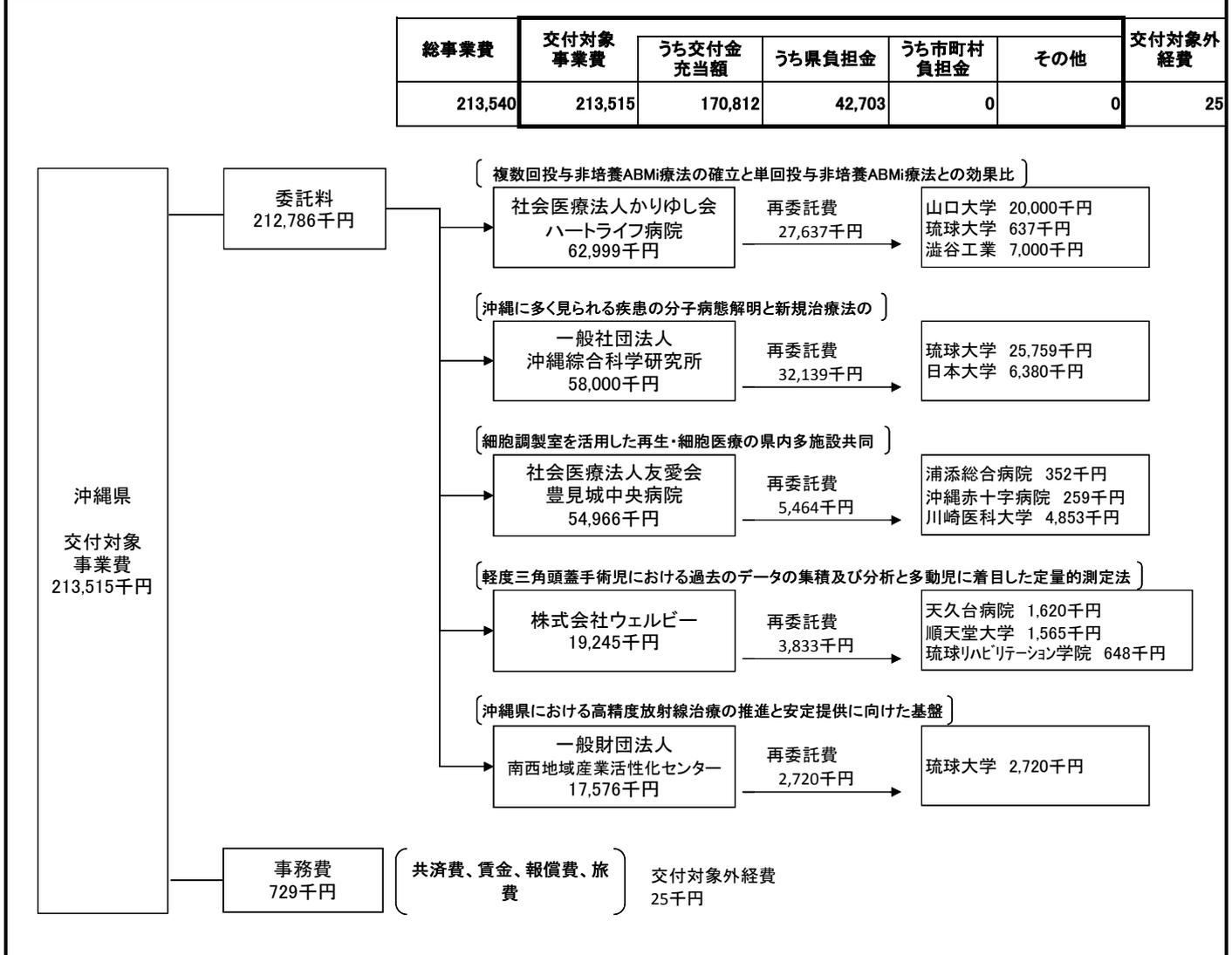
資金の流、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者、補助事業者は、平成24年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額が発生したが、研究進捗に見合った人件費や実証機器の削減が主となっており、予算規模は概ね事業内容に見合ったものとなっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業者は当事業の補助金交付要綱に基づいて事業費の2割を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	医療基盤活用型クラスター形成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	165,660	—	221,334
		(b) 予算現額	—	—	165,660	—	221,334
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	165,660	—	221,334
	B. 執行済額		—	—	149,760	—	213,515
	うち交付金充当額		—	—	119,808	—	170,812
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	90.4%	—	96.5%
予算の状況の説明		・予算額は臨床研究等に係る委託料を計上。平成26年度に研究テーマを1件追加したことにより、予算額が増加している。 ・執行率は96.5%であり、各受託者の研究進捗状況に応じた不用額が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	医療をテーマとした共同研究	目標	—	3件	5件		
		実績	—	4件	5件		
			目標				
		実績					
達成状況説明	・平成26年度には、高精度放射線治療の高度化に向けた研究を公募により1件選定し、計5件の医学系共同研究を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数	目標	—	—	6機関	20機関	26機関
		実績	—	—	17機関	26機関	—
	臨床試験症例数	目標	—	—	—	10症例	累計20症例
		実績	—	—	2症例	9症例	—
	【参考指標】 先端医療分野における研究実施件数(累計)		目標	—	—	—	5件
			実績	3件	—	7件	8件
進捗状況説明	・共同研究・連携機関数について、県内外の医療機関、大学、企業等の26機関が研究に参画し、目標を達成している。 ・臨床試験症例数については、目標10症例に対し実績9症例で未達成となっている。達成できなかった理由は、臨床試験参加を予定していた患者の原疾患が悪化したことにより、臨床試験を中止したことによる。 ・研究成果として、自己骨髄細胞投与療法やがん免疫細胞療法の臨床試験による臨床データの蓄積、ゲノム診断システムの臨床応用に向けた診断用パネルの作製等の成果が計画通りでている。 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画P213「先端医療分野における研究実施件数(累計)」は8件に達し、目標5件を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 各研究テーマの研究を進めるにあたっては、被験者への十分な配慮が必要でことから、各医療機関に設置される倫理委員会(倫理的に適正な医学研究が行われるよう審議する機関)で承認された研究計画書と整合をとりながら、研究を実施した。 研究は概ね計画通り進捗しており、各研究機関において各種学会での発表が行われている。一方で、研究内容によっては、成果に対する一般県民や医療関係者の関心も高いが、県民等を対象とした情報発信が行われていない。 臨床試験症例数については、目標値を下回っていることから、改善を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 先端医療技術の研究基盤構築に向けて、医療研究ネットワークの充実・強化に加え、研究成果を広く情報発信する必要がある。 患者の様態変化による試験中止は避けられないことから、目標症例数に向けた臨床試験への参加登録を増やす取組が必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度はシンポジウム等を開催し、県民や医療関係者に対する情報発信を行う。 研究は一定の成果をあげており、事業終了後は速やかに研究成果の医療現場への還元が予定されている。一方で、新たな再生医療技術等の共同研究シーズ等も生まれてきており、これまでの研究成果を最大限活用し、先端医用技術の研究開発を産学官連携のもと推進する。 臨床試験の参加登録を促進するため、患者の追加募集や共同研究機関の追加等を検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成25、26年度に公募型プロポーザル方式により研究テーマ内容、企業組織、実績等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

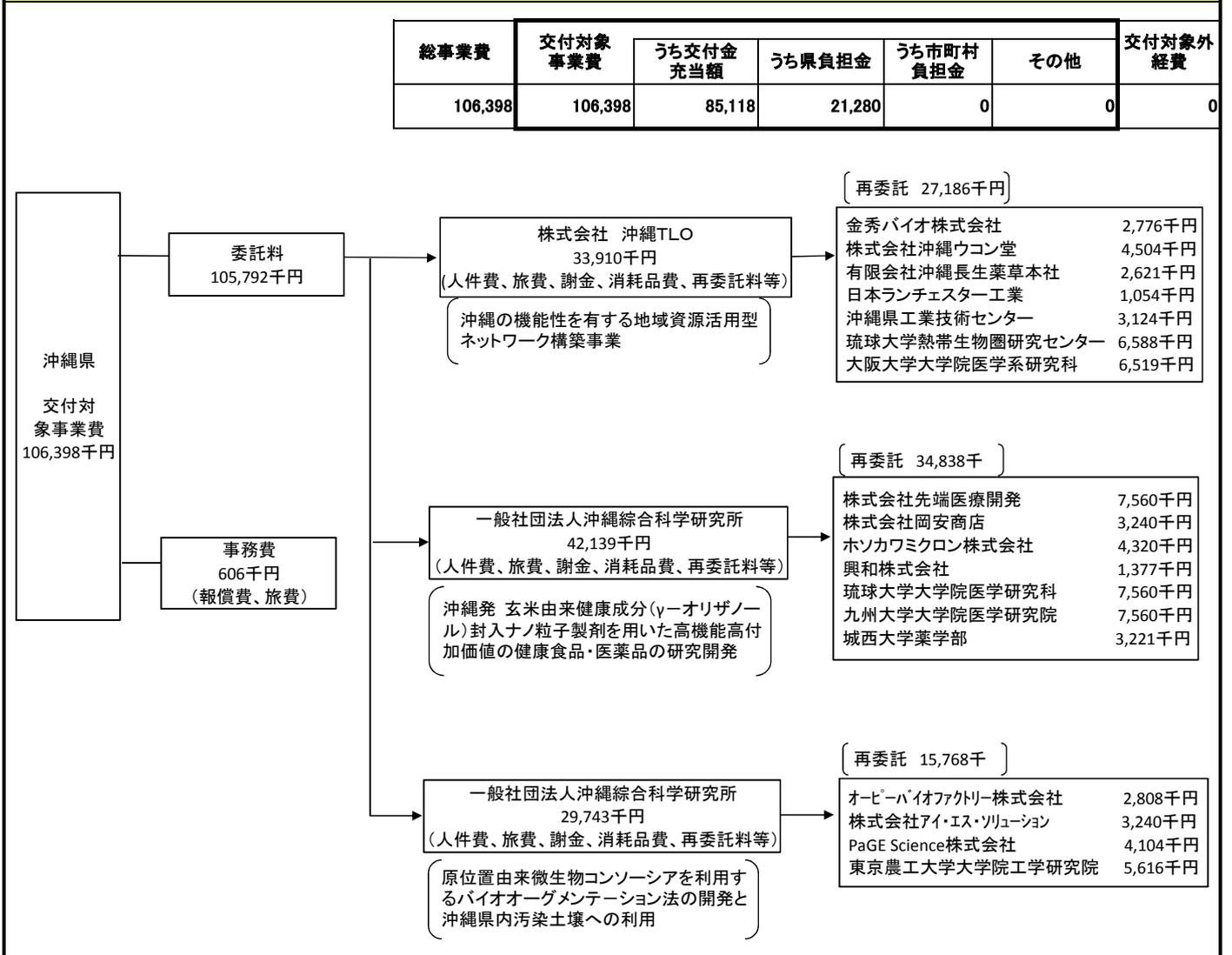
事業番号・事業名	16	ライフサイエンスネットワーク形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成 Ⅲ-5	
事業内容	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	128,789
		(b) 予算現額	—	—	—	—	128,789
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	128,789
	B. 執行済額		—	—	—	—	106,398
	うち交付金充当額		—	—	—	—	85,118
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	82.6%
予算の状況の説明		・予算は共同研究実施に係る委託料と旅費等の経費を計上した。 ・執行率は82.6%で、委託費に不用額(22,391千円)が発生したことによるものであり、主な要因は以下のとおりである。 ①人への効果試験における原料不具合により試験が中止になったことによる消耗品費及び外注費の執行残 ②研究機器移設が取りやめになったことによる手数料の執行残 ③労務費支払対象者が役員報酬扱いであったため事業対象外経費となったことによる労務費の執行残、					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	基礎研究成果を活用するための共同研究	目標	—	—	3件		
		実績	—	—	3件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・「健康食品」「医薬品」「環境・エネルギー」の分野で共同研究テーマを公募し、審査委員会による審査において応募11件から各分野1件ずつ計3件のテーマを採択した。 ・共同研究は、管理法人(「健康食品」(株式会社沖縄TLO)、「医薬品」(一般社団法人沖縄総合科学研究所)、「環境」(一般社団法人沖縄総合科学研究所))へ委託し、さらに研究実施機関へ再委託する形で実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	共同研究・連携機関数	目標	—	—	—	6機関	—
		実績	—	—	—	19機関	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	共同研究・連携機関数の把握は、委託先へのヒアリングによるものである。 ・「健康食品」「医薬品」「環境」の3件の共同研究において、県内企業社を含む19機関が参画してネットワーク構築に向けた取組が始まっており、目標を達成した。 ・共同研究及び連携機関数は順調に目標を達成しており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P213知的・産業クラスター形成の推進)において、組織間、研究者間のネットワーク構築に効果があった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は、目標どおり3件の共同研究を実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標以上の共同研究・連携機関数19機関となったことから「達成」と評価する。 ・「健康食品」「医薬品」「環境」の3件の共同研究に、県内企業6社を含む19機関が参画してネットワーク構築に向けた取組が始まっており、引き続き共同研究実施によりネットワーク構築を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの拡充及び連携強化を進めていくため、県内企業等の共同研究への参画や連携強化を図っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・平成27年度は、シンポジウムやセミナーの開催や、イベント等で事業や研究の情報を発信することにより、県内企業等の共同研究への参画や連携強化に取り組み、平成28年度は27年度の状況を見ながらネットワークの拡充を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、企業組織、受託業務実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

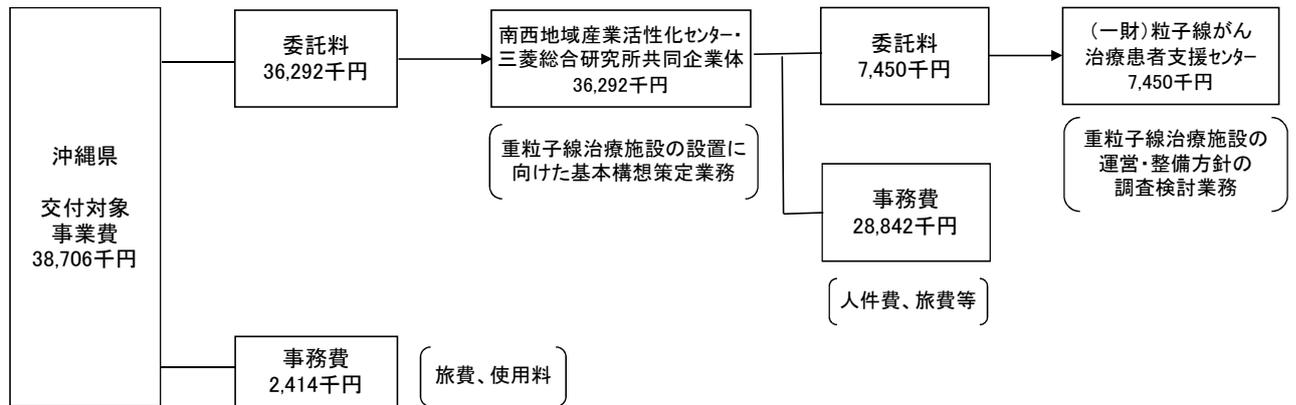
事業番号・事業名	17	医療拠点形成基本構想策定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5	
事業内容	国内及びアジア圏域の先端医療拠点化を図るため、日本発の最先端医療である重粒子線治療施設を核とした、基本構想を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	44,000
		(b) 予算現額	-	-	-	-	44,000
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	44,000
	B. 執行済額		-	-	-	-	38,706
	うち交付金充当額		-	-	-	-	30,964
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	88.0%
予算の状況の説明		・執行率は88.0%であり、事務費における旅費と需用費、委託業務における人件費と旅費等を節減できたことによる不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	返還スケジュールとの整合、運営体制(案)の策定、関連施設の誘致調査、導入装置の仕様精査などを行う。	目標	-	-	基本構想策定に向けた調査検討の実施		
		実績	-	-	基本構想策定に向けた調査検討の実施		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・有識者による検討委員会を開催し、平成25年度調査で示された課題等を踏まえ、人材育成や集患に向けた医療連携、県民負担軽減、運営方針・整備方針、重粒子線治療施設を核とした国際医療拠点の位置づけ等について、調査検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	医療拠点形成の核となる重粒子線治療施設導入に向けた基本構想を策定する。	目標	-	-	-	基本構想策定(基本的考え方のとおりまとめ)	-
		実績	-	-	-	基本構想策定(基本的考え方のとおりまとめ)	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・基本構想策定(基本的な考え方のとおりまとめ)を行い、成果目標を達成した。 ・人材育成、医療連携、県民負担軽減の3つの論点を整理した上で、重粒子線治療施設の運営・整備の基本方針のほか、重粒子線治療施設を核とした国際医療拠点の位置づけや、それを踏まえた当該施設のあるべき姿・役割など、重粒子線治療施設導入に向けた基本的な考え方を整理し、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を目指した取り組みの推進を図った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・返還跡地(西普天間住宅地区)への施設導入にあたっては、地元の合意形成や土地利用計画との整合が最優先であるため、返還スケジュール等との整合性を図る必要がある。 ・平成26年度において新たに琉球大学医学部・同附属病院の移転が示されたため、施設配置等の検討にあたり連携を図る必要がある。 ・重粒子線治療施設の導入にあたり、事業の健全性や継続性を確保するため、確実な集患に向けた国内・海外との連携体制構築など、集患のあり方について、更なる調査検討を行う必要がある。 ・重粒子線治療については、高額な治療費が課題となっているため、県民が受診しやすい治療費の設定など、県民負担軽減の具体的な方策や運用方法の更なる調査検討の必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設導入に向けて、跡地利用計画や国際医療拠点形成に関して関係機関(国、宜野湾市、琉球大学等)と一層の連携を図るほか、集患に向けた連携体制、県民負担軽減や治療費のあり方など、これまでに洗い出された課題について、解決策の更なる検討を行う。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、平成26年度の調査検討で洗い出された課題の解決策等のさらなる調査検討を行うこととしており、引き続き人材育成や集患に向けた連携体制、県民負担軽減や治療費のあり方、運営方針・整備方針の詳細な検討など、課題解決に向け、調査検討を行う。 ・国際医療拠点における重粒子線治療施設のあり方について、関係機関(国、宜野湾市、琉球大学等)と連携し、跡地利用計画等との整合性を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,706	38,706	30,964	7,742	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	新産業研究開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	205,146
		(b) 予算現額	—	—	—	—	205,146
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	205,146
	B. 執行済額		—	—	—	—	149,165
	うち交付金充当額		—	—	—	—	119,332
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	72.7%
予算の状況の説明		・予算額は補助金160,000千円、委託料44,424千円、事務費722千円で構成した。 ・執行率は72.7%であり、委託料の節減(17,591千円)、補助事業先の執行残(37,713千円)、事務費の節減(677千円)によるものである。 ・補助事業先の執行残は、各採択企業において研究開発用設備費、労務費、委託費等の経費を節減したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研究開発型ベンチャー企業への補助件数	目標	—	—	4件		
		実績	—	—	7件		
	—	目標	—	—	—		
実績		—	—	—			
達成状況説明	・平成26年7月に研究開発プロジェクトの公募を行ったところ、27件の応募があった。申請に当たっては、事前相談を受けることを義務付け、事業計画のブラッシュアップを図った。 ・平成26年9月に開催した採択審査会で7社(補助金交付決定総額158,613千円)を採択し、各社の研究内容及び研究成果の事業化を支援した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (30年度)
	採択企業による商品化	目標	—	—	—	2件	10件
		実績	—	—	—	0件	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P213 研究開発型ベンチャー企業数	目標	—	—	—	—	40社 (28年度)
		実績	32社	32社	37社	39社	—
進捗状況説明	・成果目標である研究開発型ベンチャー企業による商品化2件については、実績が0件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、採択企業が研究活動及び研究成果の事業化に時間を要しているため、商品化に至っていないためである。なお、26年度採択企業のうちの数社は、27年度中の商品化に向けた取り組みを進めている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標を超えて7社を採択したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標の商品化2件に対して実績0件であることから「未達成」と評価する。 事業推進の課題として、支援企業の研究及び研究内容の事業化に向けた開発期間が長期化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助期間内に事業化に至らない場合はもとより、事業化に至ったとしても、その後の事業拡大のために資金調達が必要であり、研究の進捗、事業化に関するハンズオン支援とは別に、資金調達や経営に関するハンズオン支援(ノウハウを有する人材とのマッチングを含む)が必要である。 基礎的な研究が既に完了し、商品化に向けた研究段階に進展している企業に対して支援を行い、早期に商品化に繋げる必要がある。 本事業は平成26年度開始事業のため、委託事業者を6月、採択企業を9月に決定するなど事業期間が短期間に留まった。年度内の事業実施期間を長期化させるため、委託事業者及び補助事業先の選定を早める必要がある。

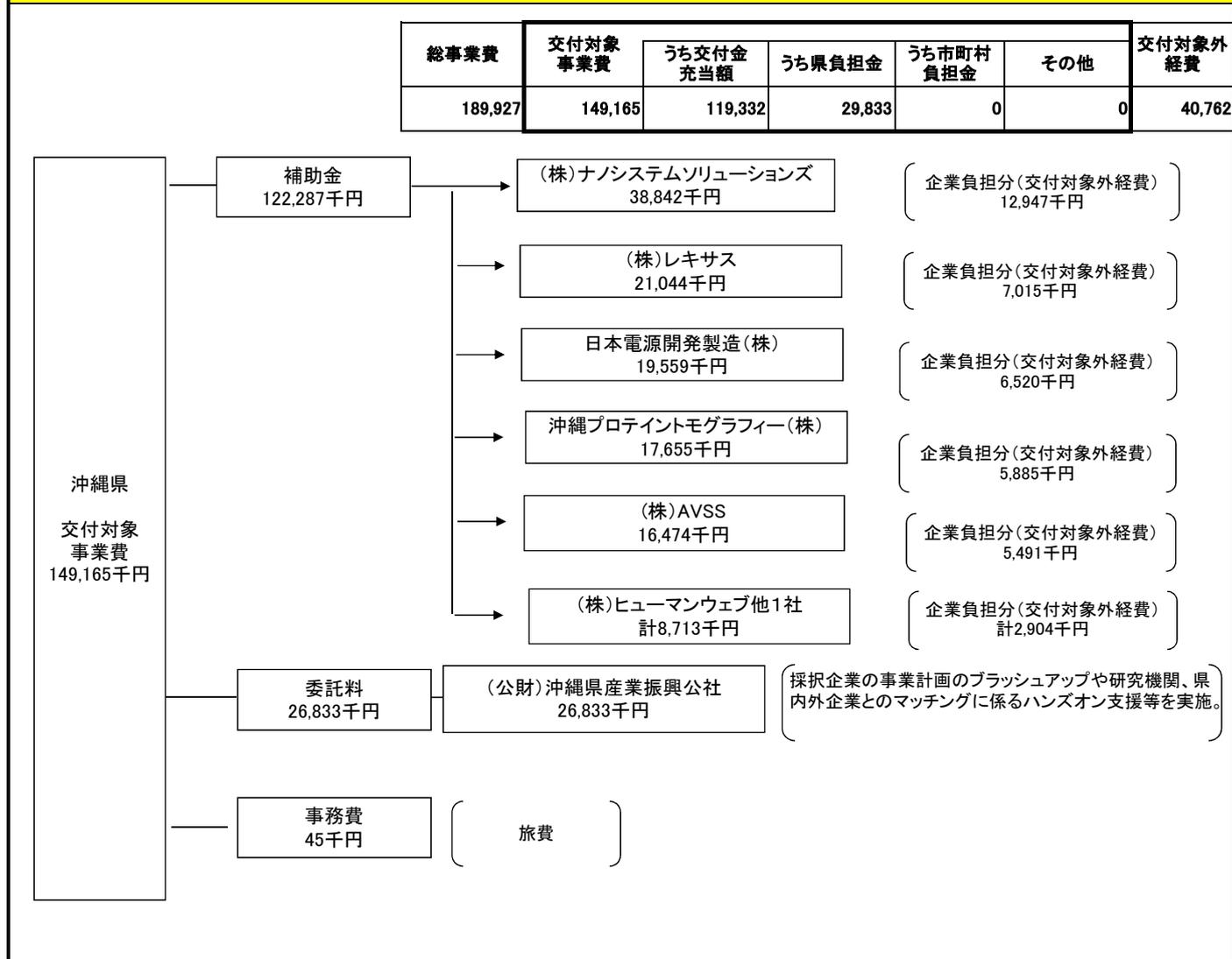
今後の取り組み方針

・委託先のハンズオンマネージャーが研究進捗管理及び研究成果の事業化計画への反映、研究機関やベンチャーキャピタル等とのマッチング支援等を行うことで、研究内容の事業化に向けた開発期間の短縮化を進めるとともに、営業人材の育成や資金調達など、経営面での支援について、他の事業とも連携して取り組むことで、研究成果の事業化を促進する。

・補助企業の選定に当たっては、採択審査委員会で商品化に向けた研究段階等を分析し、早期に実現可能な事業の採択を行う。

・26年度採択企業の商品化へ向けた取組を継続して支援するとともに、委託事業者及び補助事業先の選定を早め、ハンズオン支援活動及び研究事業期間の長期化により、目標とする商品化数の実現を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は採択審査委員会で選定し、委託事業者は企画提案を公募して選定しており、妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は補助事業者の研究開発支援及び委託事業の実施にあたり適正な規模と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である支援企業は総事業費の四分の一を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断して妥当と考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途は支援企業の研究活動及び商品化に必要なものが支出されており、適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	147	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み(ビジネスモデル)の有用性を検証する取り組みを支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	27,492	-	30,415
		(b) 予算現額	27,231	-	27,492	-	30,415
		(c) 増減額 (b-a)	27,231	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		27,231	-	27,492	-	30,415
	B. 執行済額		23,174	-	25,999	-	29,236
	うち交付金充当額		18,539	-	20,799	-	23,388
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		85.1%	-	94.6%	-	96.1%
予算の状況の説明		収集した電子医療情報の統計処理等を行うシステムを開発する経費計上による予算増。不用額の主なものは、旅費の節減による執行算。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	医療情報を活用できる仕組みの構築支援数	目標	-	1件	1件		
		実績	-	1件	1件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	医療情報を活用できる仕組みの構築について支援を行った。また、本システムへの参加者の目標を今年度中に2,000人としていたところだが、4,230人の参加人数となっているなど、データ件数が増えたことなどにより医療情報を活用できる仕組みの構築の支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	患者データのLHRシステムへの取り込み	目標	-	-	-	2000人	-
		実績	-	-	-	4230人	-
	(参考)医療関連データの蓄積・活用システムの本格運用開始	目標	-	-	1件	1件	-
		実績	-	-	1件	1件	-
	進捗状況説明	成果目標は達成済み。本システムへの参加者の目標を今年度中に2,000人としていたところだが、4,230人の参加人数となっているなど、データ件数が増えたことなどにより医療情報を活用できる仕組みの構築の支援を行った。					

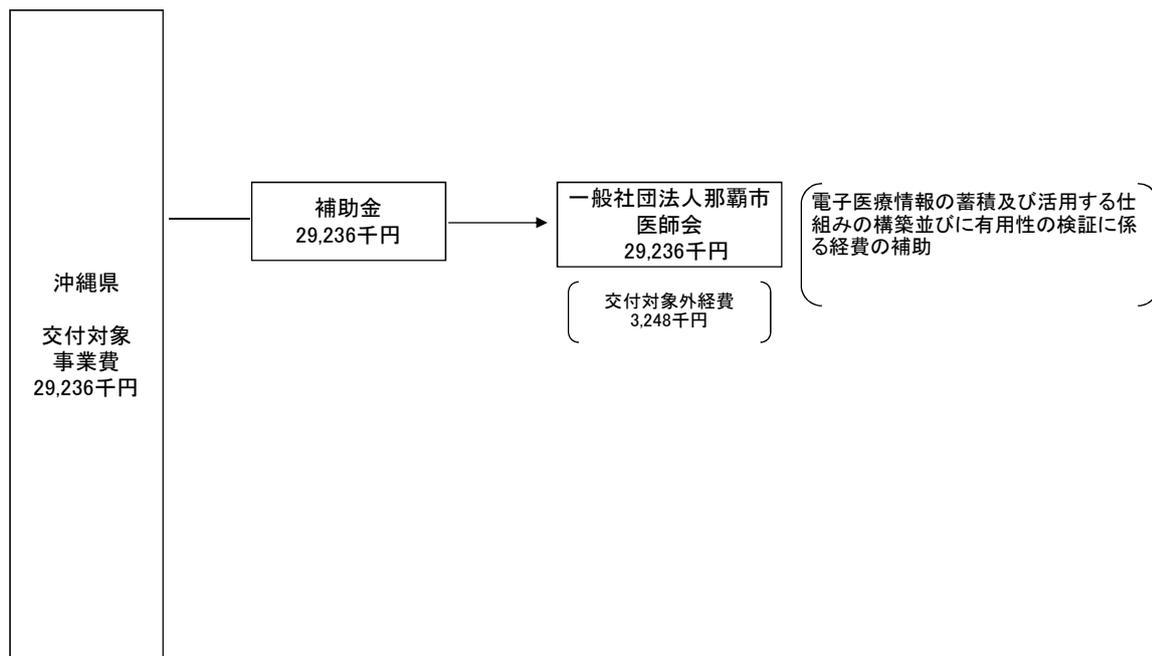
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまではセキュリティに配慮した電子医療情報の蓄積に係る部分に重点が置かれていることから、今後は、セキュリティを確保しつつ情報の活用に係る部分に重点を移していく必要がある。 ・当該システムによる、バイオベンチャー等の研究開発を加速し、かつシステム運営の自立を目指したビジネスモデルの構築を早急に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄積した電子医療情報を有効に活用されるようにするためには、匿名化・統計化及び提供方法等について検討が必要である。 ・バナー広告収入の拡大やベンチャー企業等への有償によるデータ提供などの仕組みの確立を急ぐ必要がある。

今後の取り組み方針

平成27年度から5年間、システム運用状況等についての報告を求めるとのフォローアップを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,484	29,236	23,388	5,848	0	0	3,248



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については、前年度末の事業継続審査により、事業の趣旨への適合性、業務実施の体制・能力を有しているか、具体性等を勘案した上で継続の有無を判断しており、妥当であったと考えている。 ○被補助事業者については、総事業費の一角を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

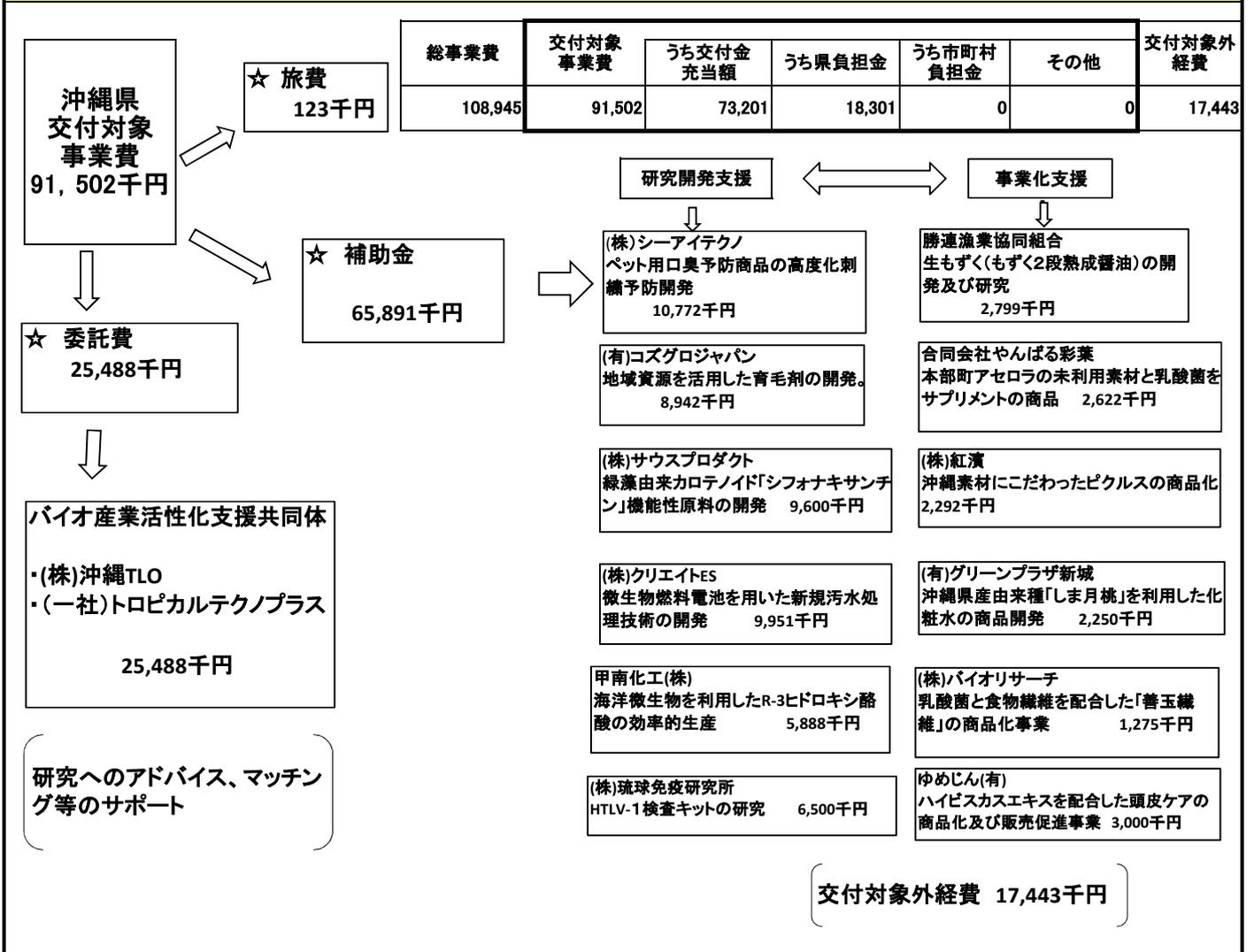
事業番号・事業名	148	バイオ産業活性化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5	
事業内容	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	106,684	—	99,728
		(b) 予算現額	—	—	106,684	—	99,728
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	106,684	—	99,728
	B. 執行済額		—	—	98,148	—	91,502
	うち交付金充当額		—	—	78,518	—	73,201
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	92.0%	—	91.8%
予算の状況の説明		事業内容の見直しにより、執行率は91.8%になった。補助事業の効率的な執行により事業費の不用額が発生したためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	バイオ分野における研究開発及び事業化支援	目標	4件	4件	4件		
		実績	6件	9件	12件		
	(参考) ビジネスセミナー・技術相談会・中間報告会	目標	-	5回	5回		
		実績	-	5回	5回		
達成状況説明	26年度はライフサイエンス(化粧品等)3件、ヘルスフード(機能性食品等)3件についての事業化支援を行い、商品化に向けた成果が得られた。またライフサイエンス2件、ヘルスフード3件、環境バイオマス(環境浄化等)1件の研究開発支援を行い、基礎的な研究成果が得られた。24年、25年度に実施したテーマについては、継続して県内外の「起業・研究開発・事業化・経営」等の専門家によるフォローアップを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	新規先行研究の実施	目標	-	-	4件	4件	-
		実績	-	-	6件	6件	-
	(参考) 実用化に向けた実証研究への移行(研究開発)(事業化支援)	目標	-	2件	2件	2件	-
		実績	-	3件	1件	5件	-
	進捗状況説明	新規先行研究の実施の件数は、H26年度成果目標を達成した。事業化支援を行ったテーマについては各社にて、専門コーディネーター等からの支援のもと販売に向けた商品化を進めている。(販売されている商品もある。)事業は終了するが、今後も追跡調査等を行い、フォローアップを進めていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー&コーディネーターによる支援により、研究成果を商品化まで進めるための基礎的な成果が得られた。 ・セミナーの開催によって、採択した企業以外の多くの企業に対しても、技術情報の提供や啓発を行った。 	ビジネスセミナーの開催等により、商品の販売ノウハウの向上を図る。委員会・成果報告により、これからの研究及び事業化の問題点の改善が必要である。

今後の取り組み方針

事業は終了するが、引き続き企業の実用化研究や商品化に向けた製品試作に対し、研究施設の提供や追跡調査等でフォローアップを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委託業者は、公募により選定をおこないました。 ○ 補助事業者は公募により選定をおこないました。 ○ 事業の目的に沿った実績報告の書類により検査確認をし、適正であった ○ 受益者の補助対象外経費は、経費使用明細書を検査したところ妥当であった。 ○ 事業支援、研究支援とも予算規模に見合った成果となった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	先端医療産業開発拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	細胞医療産業の集積をとしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同推進体制を県内医学部に整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	0	-	271,402
		(b) 予算現額	-	-	79,995	-	271,402
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	79,995	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	79,995	-	271,402
	B. 執行済額		-	-	75,684	-	270,601
	うち交付金充当額		-	-	60,547	-	216,481
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	94.6%	-	99.7%
予算の状況の説明		前年度比で予算増となっているのは、再生医療に活用可能な細胞の培養を行う施設の設置に要する経費を計上したため。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	細胞培養機器整備	目標	-	-	1件		
		実績	-	-	1件		
	(参考) 県外再生医療関連企業と共同研究契約の締結	目標	-	1件	1件		
		実績	-	1件	1件		
達成状況説明	県内大学における人材育成や機器整備等を推進することにより、再生医療の研究機能が付加され、県内大学と県外再生医療関連企業との共同研究契約の締結に至った。また細胞調製施設を設置し、当施設に活用する細胞培養機器の整備を1件行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	企業との共同研究体制の構築	目標	-	-	-	1件	-
		実績	-	-	-	1件	-
	【参考指標】 先端医療分野における研究実施件数	目標	3件	-	3件	8件	7件
		実績	3件	-	3件	8件	-
	進捗状況説明	成果目標は達成した。先端医療分野における研究実施件数の増加に向け、H26年度は共同研究体制の整備推進と共同研究契約の締結が行われ、着実に進捗しているところである。					

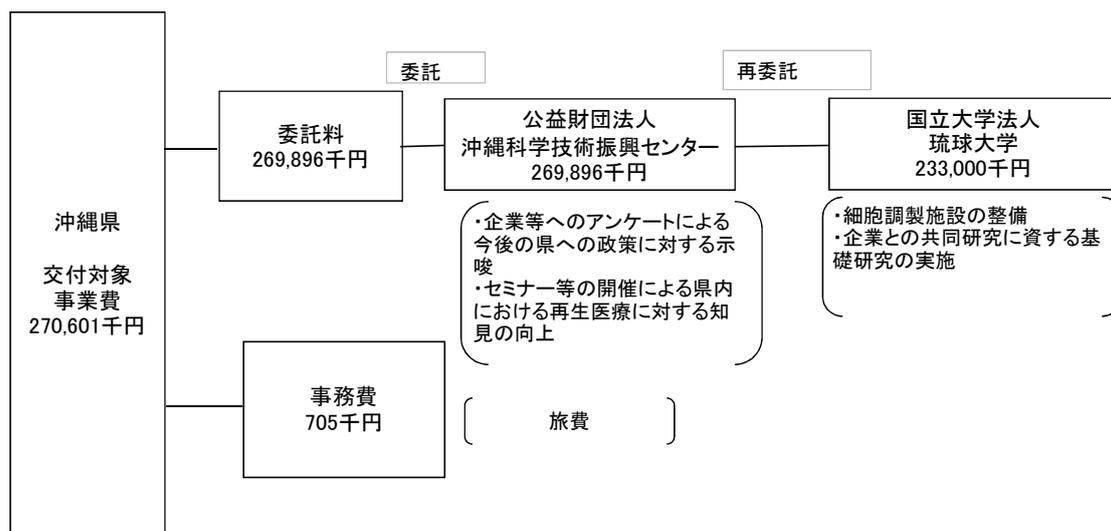
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成26年度においては、再生医療に活用可能な細胞が培養可能な細胞調製施設の設置及び人材の育成を行ったが、安全な細胞を培養するための標準作業書の策定及び人材育成については、引き続き実施する必要がある。	標準作業書の作成や人材育成に引き続き取り組むことにより、企業との共同研究を推進し、産業競争力を高める。

今後の取り組み方針

引き続き再生医療に活用可能な細胞が培養可能な人材の育成を行っていく。
 なお、今年度より箇所新規事業が加わり、その分については29年度まで実施するものとする。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
270,601	270,601	216,481	54,120	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業開始時に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定したのもである。また、事業の継続性の観点から、平成26年度は随意契約とした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	267	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成26～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業等の県内集積を促進するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究機器等の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	0
		(b) 予算現額	—	—	—	—	131,994
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	131,994
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	131,994
	B. 執行済額		—	—	—	—	128,207
	うち交付金充当額		—	—	—	—	102,565
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	97.1%
予算の状況の説明		・執行率は97.1%であり、不用額は入札に伴う執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	最先端機器の導入	目標	—	—	18台		
		実績	—	—	18台		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・最先端機器18台の導入を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	導入機器の利用企業へのアンケート調査で、研究領域の拡大や研究活動の効率化に繋がったとする企業の割合	目標	—	—	—	80%以上	80%以上
		実績	—	—	—	未実施	—
	【参考指標】 (例)沖縄21世紀ビジョン実施計画P213 研究開発型ベンチャー企業数	目標	—	—	—	—	40社
		実績	32社	32社	37社	39社	—
	進捗状況説明	・平成27年3月末までに機器整備が完了し、4月から入居企業への供用を開始した。 ・現在、入居企業以外への供用開始に向け、利用料金設定及び規則改正等の調整を行っているところである。 ・成果目標は未達成である。理由として平成27年の3月に全機器の導入が完了し、アンケートの実施に十分な期間が経過していないため、アンケートを実施していない。(H27年度実施予定)					

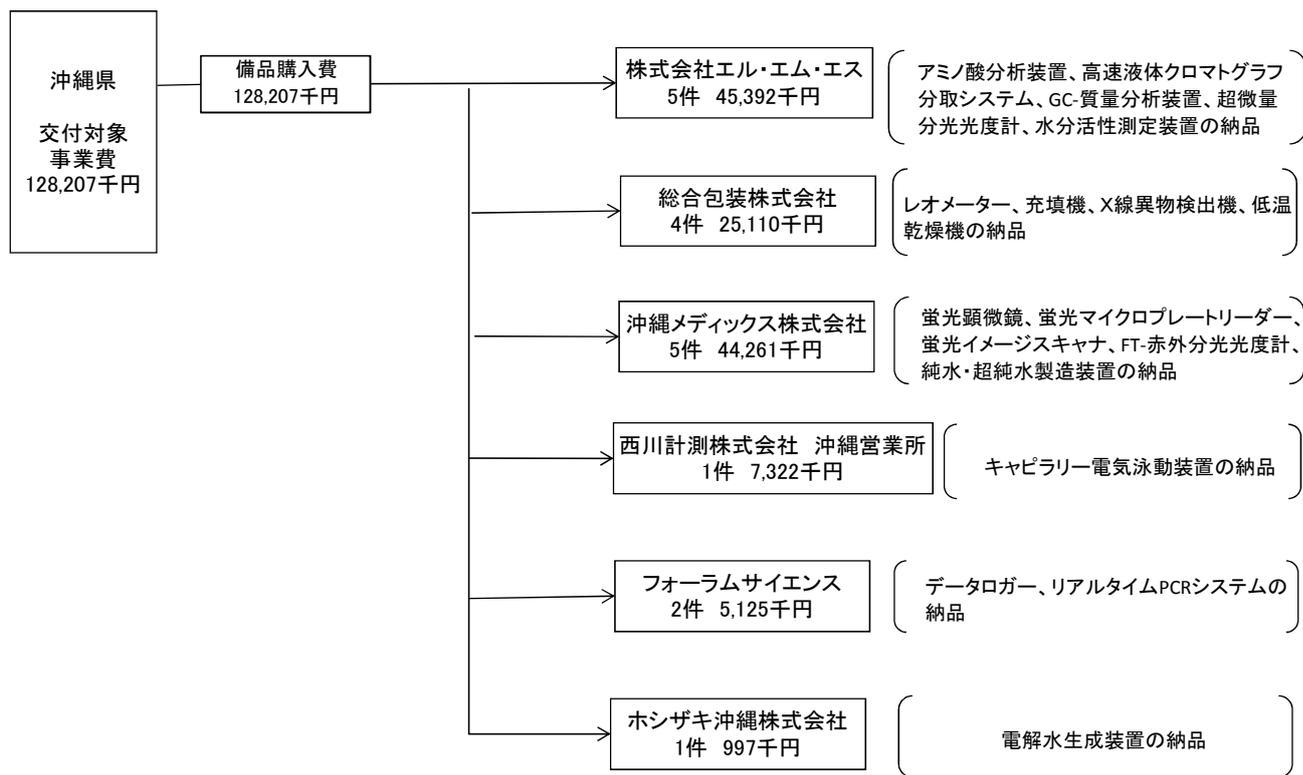
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・性能・効率に優れた最先端機器を整備したことにより、バイオ関連企業の研究開発及び事業化に対する支援基盤を強化した。 ・活動実績は、目標どおり18台の機器整備を完了したため「達成」と評価する。 ・最先端の研究成果を生み出すためには、高度な研究開発のスピードと確実性を確保する研究開発機器が不可欠であるが、今後の技術革新等により新たな機器の整備が必要となる可能性がある。 ・県内バイオベンチャー数は順調に増加しているが、この分野では一般的に研究成果を製品化するまでに期間が長く、うまく産業に結びついていない現状があり、引き続き、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。 ・27年度成果目標について、平成28年の3月に全機器の導入が完了予定のため、年度内にアンケートの実施に十分な期間を確保出来ないことから、今年度と同様アンケートは次年度実施となる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居企業等のニーズに加え、バイオ関連産業全体の動向やニーズの変化等も視野に入れインキュベーター施設として整備すべき機器について引き続き検討する必要がある。 ・県内バイオ関連産業の集積及び活性化に向け、支援内容を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・今後も引き続き、入居企業を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、整備すべき機器の把握につとめる。
- ・平成27年度もバイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するための最先端機器13機種を導入する。
- ・中長期的には、周辺の関連施設等と連携を図りながら、バイオ関連企業数の更なる集積を促進するための支援内容の拡充を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
128,207	128,207	102,565	25,642	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○導入機器は一般競争入札を実施しての取得であり、支出先及び額は適正と評価する。 ○執行率は97.1%であり、予算規模は適正であると評価する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129	ライフスタイルイノベーション創出推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	研究開発成果の技術移転による 地場産業の高度化		
事業内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	209,128	—	188,598	—	188,964
		(b) 予算現額	209,128	—	188,598	—	188,964
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		209,128	—	188,598	—	188,964
	B. 執行済額		157,645	—	157,847	—	162,401
	うち交付金充当額		126,116	—	126,277	—	129,920
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		75.4%	—	83.7%	—	85.9%
予算の状況の説明		研究開発事業の採択企業において、契約後の事業計画の変更等で事業確定額が契約額より減となったことに伴う委託料の執行残等により、26,563千円の不用が生じることとなった					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	産学共同研究支援件数	目標	9件	11件	13件		
		実績	13件	12件	12件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	前年度より引き続き継続実施する事業の採択件数の減などにより、産学協同支援件数が目標値にわずかに達しなかったが、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を促進するため、産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究企業を支援する取組をおこなった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	目標	—	—	2件	3件	3件
		実績	—	—	1件	1件	—
	(参考) 本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業	目標	—	9社	11社	10社	8社
		実績	—	23社	18社	18社	—
	進捗状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究企業の提案12件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が18社(中核企業12社、協力企業6社)参画し、目標を達成した。産学共同研究に取り組む企業の商品化実現については、商品化実現の予定はあるものの、研究から商品化までは一定の時間を要する場合もあることから目標に達成していない状況。					

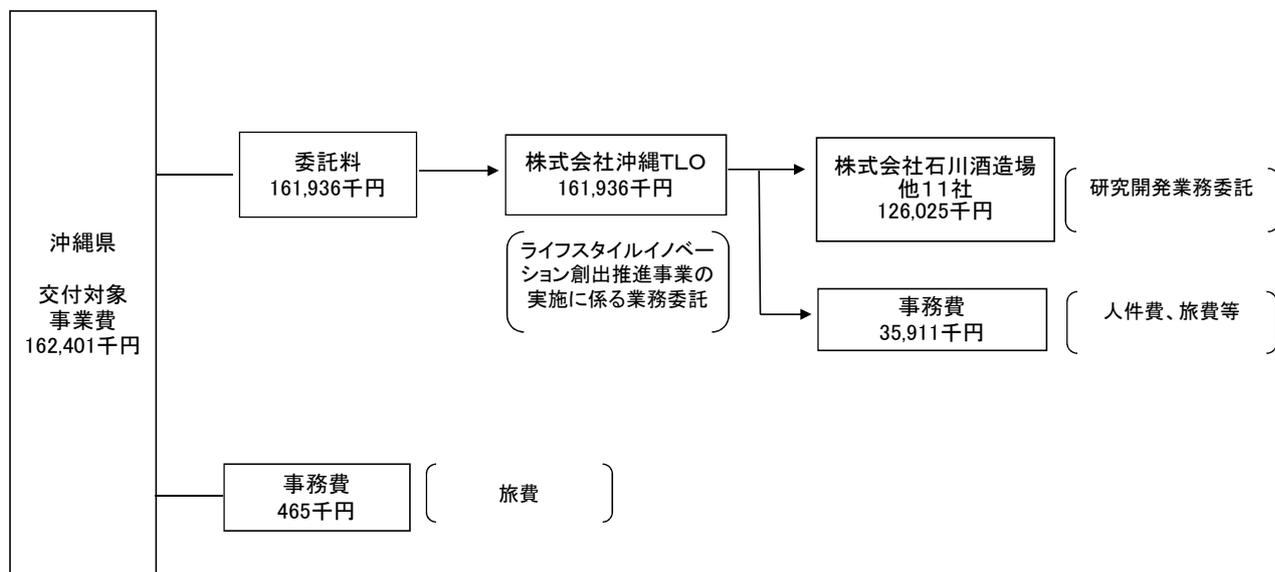
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。 県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。 研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決にむけて取り組む必要がある。 研究開発プロジェクトから商品化に繋げる取り組みの強化が必要である。

今後の取り組み方針

- 各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。
- 研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャーをととし、進捗状況の確認をより細やかに行う。
- 研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
162,401	162,401	129,920	32,481	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はH24に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、共同開発プロジェクト実施企業への断続的な支援等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模等については、事業内容に見合ったものと判断できる。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

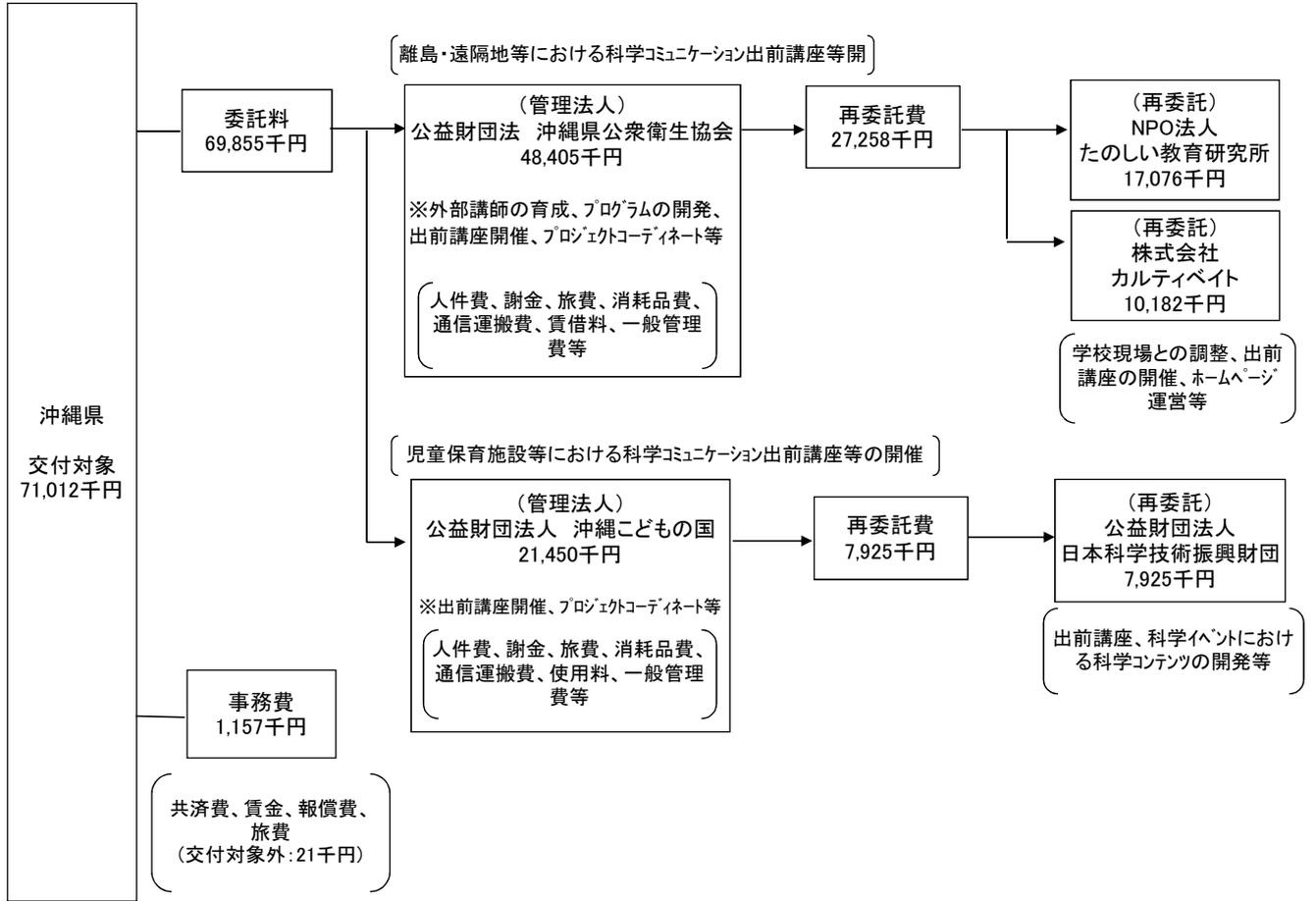
事業番号・事業名	11 沖縄サイエンスキャラバン構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり			
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-5		
事業内容	沖縄の科学技術・産業振興の未来を担う子供達を育成するため、NPO法人等のコーディネートにより地域の関係機関が一体となった科学コミュニケーションシステムの構築を目的に、出前講座や研修会などを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	89,661	-	72,445	-	71,689
		(b) 予算現額	89,661	-	72,445	-	71,689
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	89,661	-	72,445	-	71,689
	B. 執行済額		82,384	-	69,388	-	71,012
	うち交付金充当額		65,907	-	55,510	-	56,809
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		91.9%	-	95.8%	-	99.1%
予算の状況の説明		当初予算は前年度より756千円減額となっている。 執行率は99.1%であり、不用額は格安航空券の利用による旅費の執行残額(旅費510千円)等が生じたことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	地域科学コミュニケーターを活用した出前講座等の開催件数		24年度	25年度	26年度	27年度	
			目標	-	-	開催数20件	
			実績	-	-	開催数31件	
	(参考) 出前講座等開催件数		目標	開催数20件	開催数20件	-	
			実績	開催数20件	開催数52件	-	
	(参考) 地域科学コミュニケーター育成講座数		目標	-	講座数5回	-	
			実績	-	講座数17回	-	
	(参考) 地域科学コミュニケーター発掘人数		目標	発掘数5人	-	-	
			実績	発掘数15人	-	-	
達成状況説明	・学校や児童保育現場での出前講座の反響が高く、毎年出前講座の開催件数が増加し、平成26年度は78件開催した。その内、地域の育成した人材(地域科学コミュニケーター)を活用した出前講座は31回となった。 ・地域科学コミュニケーターを活用した出前講座等は、目標値以上に開催することができた。 ・出前講座や地域連携による科学イベント等の開催により、5,695人(親等含む)の参加があった。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	参加した子供達のアンケートにおいて「理科が好き」又は「興味がわいた」等の科学に対する前向きな回答の割合	目標		-	-	-	80%以上
実績			-	-	-	90%以上	
(参考) 学校現場等における出前講座開催件数	目標		-	開催数20件	開催数20件	-	
	実績		-	開催数20件	開催数52件	-	
(参考) 地域科学コミュニケーター育成数	目標		-	-	25人	-	
	実績		-	-	17人	-	
(参考) 地域科学コミュニケーター発掘調査件数	目標		-	14件	-	-	
	実績		-	20件	-	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座に参加した子供達へアンケート調査を実施した結果、「理科が好き」又は「興味がわいた」等の科学に対する前向きな回答の割合が90%以上あり、目標値を達成することができた。 ・多くの児童・生徒をはじめ、保護者を含めた地域の関係者の科学技術への関心を高めるとともに、地域の連携により子供達へ科学に関する人材育成を行っていくための取り組みを進めることができた。 ・学校や地域の関係者への理解及び関心が高まり、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P215「学校現場等における出前講座開催件数」)において、出前講座開催件数の増加効果があった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等によるこれまでの科学出前講座は高い成果を上げているが、NPO等だけでは県内の児童館等を十分にカバーできない。 ・中学生や高校生を対象とした科学プログラムが少なく、科学に対する興味・関心等を高めた児童が成長・進級したのち、子供達の興味・関心等を更に高める機会が少ない。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童保育現場の職員等を科学教室の講師等に育成し、保護者や地域の連携による科学教室の自主開催を促進するとともに、児童保育現場同士の連携による科学教室の共同開催や科学イベントへの参加促進を図る。 ・科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、学校の授業では学べない最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、大学院大学をはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを創出する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
71,033	71,012	56,809	14,203	0	0	21



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、用途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	